

# 四 半 期 報 告 書

(第 66 期 第 1 四半期)

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 6 月 30 日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式等の状況	8
(2) 新株予約権の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
[四半期レビュー報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
川辺株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,224,602	3,413,548	14,091,325
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△52,042	△83,986	262,857
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△44,091	△82,145	217,094
純資産額 (千円)	4,791,284	4,860,520	5,060,564
総資産額 (千円)	10,278,127	10,613,074	10,902,173
1株当たり純資産額 (円)	258.65	262.39	273.19
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△2.38	△4.43	11.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	45.7	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,015	439,692	△57,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△234,598	△112,603	△443,831
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△63,540	△128,233	254,021
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	296,607	418,532	219,676
従業員数 (名)	269	251	254

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期第1四半期連結累計(会計)期間及び第66期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	251 (501)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	189 (465)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
身の回り品事業	1,850,928	—
フレグランス事業	458,304	—
合計	2,309,233	—

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
身の回り品事業	3,068,947	—
フレグランス事業	344,600	—
合計	3,413,548	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載しておりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出の増加や政府による景気刺激策などにより、緩やかながら景気回復基調にあるものの、ギリシャの財政問題に端を発した欧州金融市場の緊張等から、円高・株安が進行するなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

当服飾雑貨業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向が進む市場環境の下で、当社主力取引先である百貨店・量販店をはじめとする小売業が相変わらず低迷し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは新しい事業の創造を積極的に行うことで、経営資源をより効率良く運営するべく、今年度初めに新規参入しましたフレグランス事業を本格稼働させ、軌道に乗せることを今期の最大の目標として鋭意努力してまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 身の回り品事業

ハンカチーフはギフト需要が望める母の日、父の日のイベント等が低調に終わり天候不順の影響もあり、前年比94.4%となりました。

スカーフにつきましては、百貨店を中心として春夏物のプロパー（正価）商品が堅調に推移し、前年比103.2%となりました。

タオルにつきましては、量販店のプール関連の納品が伸びたものの子会社が扱うスポーツブランド商品が苦戦したこともあり、前年比99.7%となりました。

雑貨につきましては、百貨店でのイベント商材が苦戦したことにより、前年比82.3%となりました。

#### フレグランス事業

フレグランス事業は、売上はほぼ計画通りに推移したものの、卸の部門において円高により平行輸入品が低単価で出回り、収益においては目標を達成することが出来ませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は34億13百万円（前年同期比105.8%）、売上総利益は13億50百万円（前年同期比115.6%）となりました。

なお利益につきましては、営業損失は1億23百万円（前年同期比170.3%）、経常損失は83百万円（前年同期比161.3%）、四半期純損失は82百万円（前年同期比186.3%）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、57億16百万円（前連結会計年度末は、59億39百万円）となり、2億22百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少（26億29百万円から19億31百万円へ6億98百万円減）、現金及び預金の増加（2億19百万円から4億18百万円へ1億98百万円増）、商品及び製品の増加（24億17百万円から26億96百万円へ2億79百万円増）が主な要因です。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、48億96百万円（前連結会計年度末は、49億62百万円）となり、66百万円減少いたしました。のれんの減少（3億29百万円から3億7百万円へ21百万円減）、投資有価証券の減少（9億45百万円から8億61百万円へ83百万円減）、繰延税金資産（固定）の増加（2億72百万円から3億18百万円へ46百万円増）が主な要因です。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、44億53百万円（前連結会計年度末は、45億41百万円）となり、87百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（21億63百万円から24億4百万円へ2億40百万円増）、短期借入金の減少（15億36百万円から14億8千万円へ55百万円減）、未払金の減少（3億18百万円から2億25百万円へ92百万円減）、未払法人税等の減少（1億22百万円から14百万円へ1億8百万円減）、未払費用の減少（2億29百万円から1億74百万円へ55百万円減）が主な要因です。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、12億98百万円（前連結会計年度末は、13億円）となり、1百万円減少いたしました。資産除去債務の増加63百万円、長期借入金の減少（3億9百万円から2億67百万円へ41百万円減）、退職給付引当金の減少（5億80百万円から5億69百万円へ10百万円減）、繰延税金負債（固定）9百万円の減少によるものが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、48億60百万円（前連結会計年度末は、50億60百万円）となり、2億円減少いたしました。利益剰余金の減少（15億37百万円から13億99百万円へ1億37百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（43百万円から△18百万円へ62百万円減）が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主な収入と致しましては、売上債権の減少による収入（7億1百万円）等があり、支出と致しましては、税金等調整前四半期純損失（124百万円）の計上、たな卸資産の増加による減少（320百万円）、法人税等の支払額（112百万円）、有形固定資産の取得による支出（20百万円）、短期借入金の返済による支出（50百万円）、長期借入金の返済による支出（47百万円）等によって、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加し、4億18百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた収入は4億39百万円（前年同期は1億28百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増減額、たな卸資産の増減額、仕入債務の増減額、未払消費税等の増減額、法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億12百万円（前年同期は2億34百万円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、営業譲受による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億28百万円（前年同期は63百万円の資金の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,415,000	18,415	同上
単元未満株式	普通株式 116,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,415	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	79,000	—	79,000	0.42
計	—	79,000	—	79,000	0.42

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	105	103	94
最低(円)	95	90	90

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	418,532	219,676
受取手形及び売掛金	1,931,351	2,629,728
商品及び製品	2,696,870	2,417,672
仕掛品	121,043	96,004
原材料及び貯蔵品	157,217	140,657
その他	397,520	444,786
貸倒引当金	△5,673	△8,983
流動資産合計	5,716,862	5,939,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 1,020,814	※1 987,083
工具、器具及び備品（純額）	※1 109,477	※1 113,077
土地	857,998	881,161
その他（純額）	※1 75,041	※1 81,680
有形固定資産合計	2,063,332	2,063,003
無形固定資産		
のれん	307,936	329,646
その他	70,342	70,924
無形固定資産合計	378,279	400,570
投資その他の資産		
投資有価証券	861,168	945,041
投資不動産（純額）	※1 997,359	※1 1,006,489
その他	598,562	550,255
貸倒引当金	△2,489	△2,729
投資その他の資産合計	2,454,600	2,499,056
固定資産合計	4,896,212	4,962,630
資産合計	10,613,074	10,902,173

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,404,568	2,163,719
短期借入金	1,480,690	1,536,153
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
未払法人税等	14,159	122,472
賞与引当金	7,484	17,800
その他	493,467	647,590
流動負債合計	4,453,768	4,541,134
固定負債		
社債	129,900	129,900
長期借入金	267,762	309,702
退職給付引当金	569,894	580,744
資産除去債務	63,621	—
その他	267,608	280,128
固定負債合計	1,298,785	1,300,474
負債合計	5,752,554	5,841,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,399,756	1,537,492
自己株式	△11,697	△11,697
株主資本合計	4,879,125	5,016,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,605	43,702
評価・換算差額等合計	△18,605	43,702
純資産合計	4,860,520	5,060,564
負債純資産合計	10,613,074	10,902,173

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,224,602	3,413,548
売上原価	2,056,554	2,062,890
売上総利益	1,168,047	1,350,657
販売費及び一般管理費	※1 1,240,603	※1 1,474,252
営業損失(△)	△72,555	△123,595
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	9,544	9,583
投資不動産賃貸料	14,174	21,900
その他	8,419	25,447
営業外収益合計	32,160	56,941
営業外費用		
支払利息	8,150	8,037
不動産賃貸費用	2,683	9,129
その他	813	165
営業外費用合計	11,647	17,332
経常損失(△)	△52,042	△83,986
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,748	3,549
特別利益合計	2,748	3,549
特別損失		
固定資産除売却損	308	9
減損損失	—	※2 25,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,986
その他	108	100
特別損失合計	416	43,726
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,710	△124,163
法人税等	※3 △5,619	※3 △42,018
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△82,145
四半期純損失(△)	△44,091	△82,145

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,710	△124,163
減価償却費	37,396	50,174
のれん償却額	23,216	21,709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,837	△3,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,185	△10,315
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,350	△10,849
受取利息及び受取配当金	△9,566	△9,593
支払利息	8,150	8,037
固定資産除売却損益(△は益)	308	9
減損損失	—	25,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,986
受取賃貸料	△14,174	△21,900
売上債権の増減額(△は増加)	814,884	701,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,069	△320,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△515,705	359,275
未払金の増減額(△は減少)	—	△41,109
未払費用の増減額(△は減少)	—	△55,424
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,253	△19,070
その他の資産・負債の増減額	△4,484	△16,802
小計	209,319	551,004
利息及び配当金の受取額	9,566	9,593
利息の支払額	△9,969	△8,144
法人税等の支払額	△80,900	△112,761
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,015</b>	<b>439,692</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△281,663	△20,653
無形固定資産の取得による支出	△2,666	△2,420
投資有価証券の取得による支出	△12,231	△12,482
投資不動産の賃貸による収入	14,174	23,766
貸付金の回収による収入	39	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,281	—
営業譲受による支出	—	△25,000
差入保証金の差入による支出	—	△81,742
その他の収入	1,467	5,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△234,598</b>	<b>△112,603</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△129,202	△50,000
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△146,827	△47,403
配当金の支払額	△45,241	△28,756
自己株式の取得による支出	△389	—
リース債務の返済による支出	△733	△927
その他	△1,146	△1,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△63,540</b>	<b>△128,233</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,123	198,855
現金及び現金同等物の期首残高	466,730	219,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 296,607	※1 418,532



### 【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

### 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が4,023千円及び税金等調整前四半期純損失は、22,009千円増加しております。また、当第1四半期会計期間末の四半期貸借対照表において、資産除去債務63,621千円を計上しております。

### 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」については、当第1四半期連結累計期間において重要性が増しましたため、区分掲記いたしました。 なお、前第1四半期連結累計期間「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」の金額は△47,753千円、△20,613千円であります。

### 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 原価差異の配賦方法	予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

- 4 経過勘定項目の算定方法  
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 6 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去  
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去  
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。  
  
連結会社相互間の取引を相殺消去  
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- 7 未実現損益の消去  
四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,513,523千円、投資不動産の減価償却累計額は、933,200千円です。又、減損損失累計額は、108,383千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,461,324千円、投資不動産の減価償却累計額は、924,071千円です。又、減損損失累計額は、105,916千円です。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1 四半期連結累計期間

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)								
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃諸掛・荷具材料費 78,872千円 広告宣伝費 97,786千円 雑給 220,022千円 給料 288,140千円 賞与 28,819千円 賞与引当金繰入額 3,410千円 退職給付費用 34,347千円 減価償却費 21,295千円 のれん償却額 23,216千円 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃諸掛・荷具材料費 76,198千円 広告宣伝費 136,783千円 雑給 247,135千円 給料 402,162千円 賞与 28,666千円 賞与引当金繰入額 3,584千円 退職給付費用 10,389千円 減価償却費 30,492千円 のれん償却額 21,709千円 ※2 減損損失について 当第1 四半期連結累計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>売却予定 資産</td> <td>建物及び 土地</td> <td style="text-align: center;">25,631</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。当該資産については、事業再編に伴い、売却予定となったため、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 なお、これらの資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。 ※3 同左	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 中央区	売却予定 資産	建物及び 土地	25,631
地域	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都 中央区	売却予定 資産	建物及び 土地	25,631						
※3 当第1 四半期連結累計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。	※3 同左								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 308,129千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△11,521千円</u> 現金及び現金同等物 296,607千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 418,532千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>—</u> 現金及び現金同等物 418,532千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,610,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,622

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

前第1四半期連結累計期間は、一セグメント(日用品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

前第1四半期連結累計期間は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

前第1四半期連結累計期間は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,068,947	344,600	3,413,548	—	3,413,548
計	3,068,947	344,600	3,413,548	—	3,413,548
セグメント利益又は損失 (△)	98,258	△110,486	△12,227	△71,758	△83,986

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,758千円には、のれん償却額△21,709千円、及び棚卸資産の調整額3,561千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△53,610千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
262円39銭	273円19銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,860,520	5,060,564
普通株式に係る純資産額(千円)	4,860,520	5,060,564
普通株式の発行済株式数(株)	18,610,000	18,610,000
普通株式の自己株式数(株)	86,622	86,622
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	18,523,378	18,523,378

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	2円38銭	1株当たり四半期純損失	4円43銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	44,091	82,145
普通株式に係る四半期純損失(千円)	44,091	82,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,525,439	18,523,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

川辺株式会社  
取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須永 真樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間 洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

川辺株式会社  
取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。